

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方法

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について
 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
 定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
 退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。
 賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	875,830,000		61,520,000	814,310,000
普通預金	30,740,000			30,740,000
小 計	906,570,000	0	61,520,000	845,050,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	39,596,800	3,241,489	10,732,139	32,106,150
減価償却投資有価証券 (施設建替資金積立資産)	93,340,000 (70,000,000)		8,510,000	84,830,000 (70,000,000)
減価償却普通預金	139			139
減価償却積立預金	56,198,949		1,488,483	54,710,466
小 計	249,135,888	3,241,489	20,730,622	231,646,755
合 計	1,155,705,888	3,241,489	82,250,622	1,076,696,755

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	814,310,000	(20,000,000)	(794,310,000)	
普通預金	30,740,000		(30,740,000)	
小 計	845,050,000	(20,000,000)	(825,050,000)	
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
退職手当積立預金	32,106,150	(0)	(0)	(32,106,150)
減価償却投資有価証券	84,830,000	(0)	(84,830,000)	
減価償却普通預金	139	(0)	(139)	
減価償却積立預金	54,710,466	(0)	(54,710,466)	
小 計	231,646,755	(0)	(199,540,605)	(32,106,150)
合 計	1,076,696,755	(20,000,000)	(1,024,590,605)	(32,106,150)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	60,160,400	93,266,700
建物付属設備	35,423,296	33,934,969	1,488,327
構 築 物	34,518,872	34,245,650	273,222
車 両 運 搬 具	52,332,186	39,924,908	12,407,278
什 器 備 品	10,937,140	8,513,569	2,423,571
ソフトウェア	3,583,276	1,417,296	2,165,980
合 計	290,221,870	178,196,792	112,025,078

5 重要な後発事象

該当する事項はなし。

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,646,000	10,839,000	9,646,000	0	10,839,000
退職手当引当金	39,596,800	3,241,489	10,732,139	0	32,106,150